

## 第3回裾野市総合計画審議会委員意見対応一覧

番号	委員	意見	対応
1	藤井委員	<p>○SDGsについて</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>世界的に見てもSDGsの達成はなかなか厳しいとみられる中で、2030年のKPIを含めた個別施策の検討と裾野市の施策の柱として位置付けたSDGsそれぞれの位置付けが、どういうレベルで達成されてきているのか、課題が残っているのかを常に確認しておかなければならない。</li> <li>個別の達成状況は数値で出ますが、全体の動きとして、暮らしそのものが向上しているのかについては、SDGsの目標設定値からの位置付けで確認していかななくてはならない。</li> <li>このKPIとこのKPIを合わせればあるSDGsが達成される、といった単純なものではないため、どのような方向性を持っていくのか、あるいは積み残しになるものについては、次の第6次計画の中にどう位置付けていくのかといった点も合わせて考えなくてはならない。</li> </ul>	<p>前期基本計画では、持続可能な社会の実現に向け、各施策とSDGsの関連性を可視化しました。後期基本計画では、市民の暮らしに関する指標（KGI）として設定する「市民の生活満足度」等、各施策がどのように持続可能性に資するか意識した施策形成・執行に反映させてまいります。【序論第1章5に追記】</p>
2	藤井委員	<p>○カーボンニュートラルについて</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2050年のカーボンニュートラル目標というのは、裾野市だけの目標設定ではなく、日本全体の問題、ひいては世界の問題につながってくる。</li> <li>市域におけるCO2排出量を減らすアプローチとしては「市民意識の向上を図ります」となっている。</li> <li>2050年という目標設定について長期計画の観点から考えると、第6次および第7次という10年タームの計画が二つ含まれるが、すぐである。</li> <li>バックキャスト型で考えると、2050年目標を達成するためには2040年はどこまで、2030年はどこまでと、目標設定をかける必要がある。</li> <li>裾野市が着実に向き合っていくためには、単なる市民の意識向上だけでは追いつかない時期が近づいてくる。ゼロカーボンという考え方の中で、市民の意識向上だけではなく、具体的な施策として、どう次なる計画に結びつけるべきかという考え方をぜひ持つ必要がある。</li> <li>施策は一つだけではなく、おそらく発展させた形で、紐づけ型で、他の政策に転換されるものもあるだろう。例えば、交通の部門で言えば、EVや水素といった燃料系の組み方によって移動モードが変わってくる。その先端的、発展的なものがウーブン・シティを拠点として、裾野市から生まれてくるため、それを裾野市の全体像へと転換するぐらいの計画論を、環境の視点から引っ張ってくるぐらいの迫力を持ってほしい。</li> </ul>	<p>「2050年カーボンニュートラルシティ実現に向けたロードマップ」において、裾野市独自の取組みである「すその de カーボン」の軸となる、CO2排出量の「見える化」を官民連携で取り組んでいます。国家レベルでの取組に対し基礎自治体として貢献するため、分野横断の視点で検討を進めてまいります。</p>
3	藤井委員	<p>○人口減少と定住施策、若者の学習環境</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>裾野市も2050年まで人口が減り、生産年齢人口も減り続ける。</li> <li>「消滅都市」という言葉は衝撃的かもしれないが、10年タームで更新され、若年女性の数が減ってくる。</li> <li>裾野市の場合は30%少々が2050年に向けて減るということで、アラートが出て、全体人口が減る中で女性人口がもっと減り、結果として子供たちも減り、少子化に直面しなくてはならない。</li> <li>そのため、移住者を求めていくだけでなく、「逃げない政策」として、定住してもらうためにどのような政策を取るべきかを考えるということ。</li> <li>定住させるためには、安心して暮らせる、安心して学べる環境を作る必要がある。</li> <li>高校の再編計画が今後予定され、2032年を再編目標にしているが、準備が順調に進んでいるため前倒ししているかもしれない可能性もある。</li> <li>2030年、後期計画の終了年の次には、高校再編が具体的に動き始め、高校生が安心して学べる環境を作るためにどうすべきか、学生たちが安心して地域の中で暮らし、移動できる仕組みが必要です。</li> <li>子育ての項目では、小中学生を中心とした教育部門で整理されているが、高校生になると大人の世代に入るにもかかわらず、移動ができない状況になっているため、公共交通でそれを支える仕組みが必要ではないか。</li> <li>次なる総合計画の柱の中には、裾野市で学べる環境を維持するために、交通支援型のプログラムといったものを施策メニューとして長期の中で叶えていく、というような方向性も盛り込む必要がある。</li> <li>しかし、盛り込むだけでは2032年という結果がすぐに求められる時代が来るため、早期の計画策定に合わせて、部署間の連携を取り、具体的な施策メニューを構築するくらいまで腹を括って支援事業を展開すべきではないか。</li> </ul>	<p>当市ではこれまで、住宅供給施策（市街化区域の未利用地の活用促進事業、宅地分譲補助、98区画の住宅団地の創出）を行ってまいりましたが、全国的な流れと同様、人口減少傾向となっております。そのため、当市では、人と企業に選ばれるまちを掲げ、市民満足度の向上に努めてまいります。その一環といたしまして、高校生の移動テーマを含めた交通ネットワーク対策や高校生以上を対象に想定するアントレプレナーシップなど多様な人材育成施策などに努めてまいります。</p>

第3回裾野市総合計画審議会委員意見対応一覧

番号	委員	意見	対応
4	山本委員	<p>○幼保再編</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・幼保の再編は、本当に大変な話で、違う種類の職業を一緒にするようなもの。</li> <li>・静岡市で統廃合があったとき、園長や副園長クラスがまとめて辞めてしまった。</li> <li>・それくらい大変なことなので、統廃合はもちろん進めていくにあたり、書式の整理など二重管理しないよう、市職員が整理する必要がある。</li> <li>・こども園化がどういうことなのか園長たちもわからない部分があるため、職員が入って整理する必要がある。</li> </ul>	<p>富岡・深良地区の公立幼保4園（富岡第一幼稚園・富岡保育園、深良幼稚園・深良保育園）を、公立こども園2園（富岡保育園・深良保育園を活用）に再編します。令和8年4月1日の開園に向け、令和5年度から幼保・市職員をメンバーとする認定こども園検討会を開催し、概ね月1回、保育の理念や書類、園の運営など、基本的な考え方を整理・調整してきました。また、対象となる4園の「富岡・深良幼保統合調整会」をR6年10月から開催し、具体的な検討を進めています。ご指摘のとおり、こうした調整会議により、よりよい園の運営に努めてまいります。</p>
5	山本委員	<p>○教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「一人ひとりを大切にする教育の推進」（52ページ）は、個別最適化の議論で、ネガティブな方向の子たちをどうにか巻き込んでいく、疎外されないようにしようという話である気がする。</li> <li>・標準的な発達の子たちに対して、これから先の学力への意向や保証をどうしていくのかという視点を先生たちの研修でどうにかしようと考えていると理解したが、先生方は研修を受講する時間がないのが実情。</li> </ul>	<p>子どもに質の高い教育を提供していくために当市では「学びの森」で専門的な指導員を配置し、①教職員の授業力の向上及び研修体制の充実②学校と地域の連携協力の推進③児童生徒、保護者の教育相談・支援を行っています。ご指摘のとおり教職員が研修時間を確保するのは大変なことであると認識しています。教職員の研修が無理なく効果的に実施できているか検証するとともに、今後の施策展開に繋げてまいります。</p> <p>また、ご意見踏まえ、施策124 学校の教育力の向上に「児童生徒の状況に関する様々な情報を分析し、課題や解決策の可視化を行い、基礎的な学力の定着や進路実現に向けた学力の伸長に取り組みます。」を追記しました。</p>
6	山本委員	<p>○部活動の地域移行</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・部活動を外部委託、すなわち専門家の方々が行うことは、子供のためにも良い。しかし、その人材の確保が問題で、ボランティアでできるものではない。</li> <li>・例えばサッカーであればプロ選手を引退した人たちがたくさんいるが、そういった人たちにやってもらうとなった時に、その中学校の顧問をするだけで生活ができるのかという問題がある。</li> <li>・専門的知識を子供たちに提供するのは良いことで、教員の負担が減るのならそちらの方が良いと思うが、低所得で他の仕事に就くわけにもいかず、土日遠征があるという条件を納得してやってくれる人がどれほどいるのか。これは裾野市だけの問題ではないが、課題となっている。</li> </ul>	<p>当市においても、少子化の中で学校部活動の運営が困難になっている現状があります。令和7年4月より陸上部は休日の部活動地域移行を行うとともに、国の実証事業にも手上げをし、いくつかの部活動で地域移行について検証をしています。中学校と地域クラブとの連携を図ることによって、中学校部活動の地域移行を推進し、もって生涯学習体系の構築に寄与することを目的としたNPO法人アクティブすそのと子供たちのために、学校と地域とが結びついた部活動改革の推進を目指し、持続可能な部活動と教師の負担軽減の両方を実現できる改革を行ってまいります。</p>
7	渡邊委員	<p>○計画のわかりやすさ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合計画なのでやむを得ないとも思いますが、見てもなんとなくぼんやりとしていて、駅前のことも含めて、まだまだ具体的なことが想像しにくい部分が多い。</li> <li>・この計画をもとに実施の計画を作ると思うので、そちらに期待する。</li> </ul>	<p>後期基本計画における実施計画を単年度から複数年にすることを考えております。当市の行財政運営基本方針を踏まえ、市民に伝わる、わかりやすい実施計画の策定に取り組んでまいります。</p>

第3回裾野市総合計画審議会委員意見対応一覧

番号	委員	意見	対応
8	山本委員 杉山委員	○裾野市ならではの施策 ・富士市は施設が近くに集約しているのに、人が入らない。「スポーツツーリズム」のように高地トレーニング向きと言われる施設と、下の方にある野球場との間をつなぐための移動手段が必要であることを裾野市が目指す必要があるのだろうか。他市のデータも参照されているのか、他市も同じように様々なことをやっているすが、あまりうまくいっているケースを聞いたことがない。 ・裾野市の魅力を出すための総合計画を考えた時に、もう少しデータが欲しい。 ・近隣の市町の施策を参考にするのはもちろん良いが、裾野市の場合は他市がやっているから、うちもやるということが多いのではないかと。裾野市が提案して、これをやったらうまくいったというものをぜひ見つけていただきたい。	スポーツツーリズム事業における合宿者数は平成30年度12チームから令和6年度40千チームへ増加し、経済波及効果は9,580千円から約45,000千円へ増加しています。 準高地トレーニングのように市の特色を活かした施策の検討を進めてまいります。
9	吉田委員	○進捗評価 ・今回のKGIとKPIは、前期に比べてかなり目標を達成しようという思いが伝わってきた。 ・一方、これを毎年評価していくということに関して、「増加」といった言葉を使っているが、実際にどれだけ増えた、どれだけ減ったという差分によって、それが効果があったのどうかを評価するのは非常に難しいと思う。 ・そのため、あらかじめ、どういうことをもって見直すのかといったところをしっかりと準備する必要がある。	昨年度の評価委員会でも指標と評価についてご意見をいただいています。後期基本計画では実施計画の中で数値目標を設定し、進捗管理を行ってまいります。 具体的な評価方法につきましては、今後検討を進めてまいります。
10	吉田委員	○ハード施策とソフト施策の融合 ・岩波駅周辺の整備内容のイメージVR動画を見た際には、かなり多くの方が歩いてたが、実際にどれだけオープンシティとの間を歩くのかという疑問もある。 ・実際に通勤などで通る方は、オープンシティの関係者も直接歩くというよりは、Eパレットを利用するなど、様々な通行の仕方が想定される。 ・整備している遊歩道をどのように活用していけるかが非常に重要になるだろうと考えているので、市が活性化できるように、考えていただきたい。	岩波駅周辺整備では、黄瀬川の自然と景観を生かした緑地公園や民間活力を活用した駅前拠点誘導施設の整備等を予定しております。 また、今年度市職員のプロジェクトチームにおいて、賑わいを「人口、人流、経済」の3つの密度を高めていくことを定義して調査・研究を行っています。 拠点整備であるハード整備に加えて、ソフト施策と連携した賑わいづくりに取り組んでまいります。
11	市川(顯)委員	○新設の第4部について ・基本計画の基本骨子は、前回、重点戦略というのが座りが悪く感じていたが、施策の体系の中に重点施策として落とし込み、新しく第4部として「計画の推進」という項目を立てた。その中で、市政運営の基本理念といったものを特出ししたのは、大変分かりやすく見やすくなった。	前回の指摘踏まえ、経営方針を市政運営の基本理念に整理いたしました。
12	市川(顯)委員	○効率的・効果的な組織体制について ・市役所の職員の関係で、「市民に寄り添い、裾野市を愛するプロフェッショナルな職員の育成と、効率的・効果的な組織体制の構築」となっている。 ・「効率的・効果的な組織体制」では、施策として、市の「人材育成基本方針」に基づいて人材育成をしていることはよく分かった。この点は、職員の人材確保が非常に重要になってくる。 ・現在、働き方改革があるが、公務員にも時間外勤務の上限規制が技術的助言されている中で、効率的な行政運営というところにもつながると思うが、総労働時間を減らすような計画があるのかないのか。 ・職員の定数管理もあるのかどうか、既存の計画がなければなかなか記載ができないのかもしれないが、少し「効率的・効果的な組織体制」のところについて、記載があってもいいのではないかと。	現在、定員管理計画は策定していませんが、毎年度、時間外勤務時間の総量抑制の取組として前年度比10%削減することを目標に取り組んでいます。 効率的・効果的組織運営に取り組んでいくため、「行政課題の変化に柔軟に対応し、最適な機構と運営体制を維持するとともに、部課横断の共創を通じて施策実現力の向上を図るとともに、働きやすい職場の整備を推進します。」に修正しました。

第3回裾野市総合計画審議会委員意見対応一覧

番号	委員	意見	対応
13	藤井委員	<p>○民間活力の活用について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ウーブンシティ含め民間活力をどう生かすかといったあたりが次の目標になってくると思う。</li> <li>・ウーブンシティの位置付けが、拠点としての機能とどういう形でリンクするのか分からないと、産業誘致や企業立地に展開ができない。</li> <li>・新たな未来都市を、裾野市のインパクトとしてどう広げていこうと考えるのか。</li> <li>・未来都市のインパクトと産業誘致、イノベーションや未来創造型のスタートアップ、そして拠点ごとの発信は何かというのがまだ絞り込めていない状況にある。</li> <li>・後期基本計画の中で方向付けを示していけないと、次の基本構想につなげていくことができない。</li> <li>・今回、具体的な施策として、拠点の位置付けや産業面について、「動き出す」とことに関するKPIを考えリンクさせた時に、都市マスを見ると二つの拠点を裾野市は考えている。</li> <li>・駅周辺の区画整理も進んでようやく下地ができているなかで、どういった産業が立地するのかに関する期待値も含めて、どのような都市像をかぶせてゆくのか。</li> <li>・期待値を込めた思いのようなものを少し書き加えてみるといい。</li> </ul>	<p>ウーブン・シティは9月25日にオフィシャルローンチを迎え、来年春以降、徐々に開かれていくものだと考えております。</p> <p>このインパクトをまちづくりにつなげていくため、ウーブン・シティと連携して進めたいと考えています。</p> <p>後期基本計画では、「4-1 都市構造と土地利用の戦略的な再構築」にて取り組んでまいります。</p> <p>○施策の柱の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人口減少下でも持続可能な都市経営を実現するため、ウーブン・シティの立地をはじめとする地域の変化を活かし、都市構造と土地利用を戦略的に再構築します。公共交通の利便性向上や土地利用規制の見直しを通じて、市民の暮らしやすさと企業活動のしやすさを両立させます。</li> </ul> <p>○施策412 都市計画・土地利用に関する戦略的調整と共創</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都市の未来像を描き、市・市民・企業と連携して共創を進め、持続可能なまちづくりを進めます。</li> </ul> <p>として連携した取組を進めてまいります。</p>
14	藤井委員	<p>○消防について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消防員数が足りているのかという議論が他市の総合計画のなかでは結構出始めている。</li> <li>・救急車両や消防車両は各消防署に配置されており、それに対応する人数はいるかと思う。</li> <li>・防災機能であるとか、特に都市計画マスタープランの中に防災計画を組み入れるような方向性に変ってきている中で、本当に災害発生時に都市全体を守るかといった点が問われている。</li> <li>・消防機能が極めて脆弱であるということが数値で出ている自治体もある。</li> <li>・そういった点に関して、今回の統計資料では見えていないので、教えていただけるか。</li> </ul>	<p>当市の消防行政を担う富士山南東消防組合は、「災害発生時の初動体制の強化」、「統一的な指揮の下での効果的な部隊運用」、「救急業務や予防業務の専門性の強化」など、消防力・救急力の向上を見込み、平成28年1月に三島市、裾野市及び長泉町の一部事務組合として設立され、同年4月1日から富士山南東消防本部として、職員定数252人で、運用を開始しております。</p> <p>組合が策定しました店員管理計画では「消防広域化のスケールメリットにより、初動活動の部隊数が増加したことから災害対応力が向上した一方で、慢性的な人員不足から乗換隊の解除や搭乗人員の確保が困難な状況が継続しています。」となっております。</p> <p>後期基本計画では、施策の柱3-2「災害に強く回復力の高い地域社会の形成」施策の柱の方向性「市民ひとりひとりが防災に対して主体的に行動できるよう（自助）支援するとともに、災害への対応力を地域の中で強化し（共助）、行政・防災関連団体・民間事業者等それぞれが様々なかたちで連携・協力しながら（公助）、減災・災害対応の取組の輪を広げ、市民の安心・安全感の向上を目指します。」で連携をすることとしています。職員の定数に関しましては、2市1町と一部事務組合と調整を行ってまいります。</p>